

経営比較分析表（令和2年度決算）

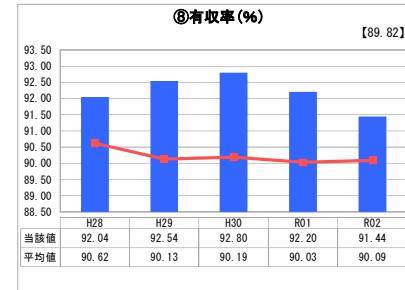
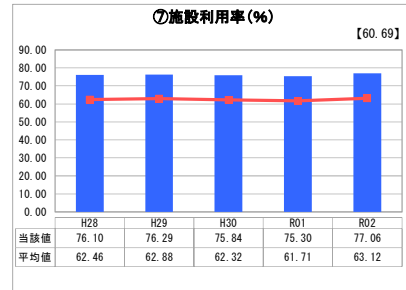
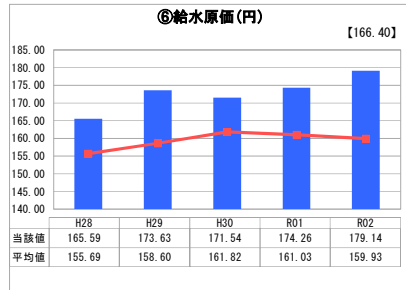
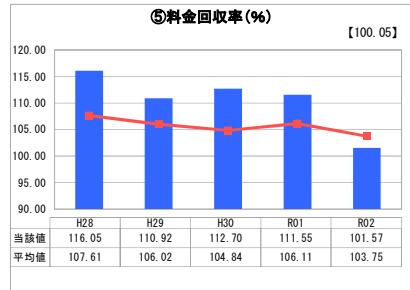
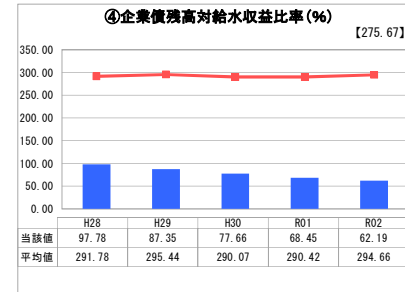
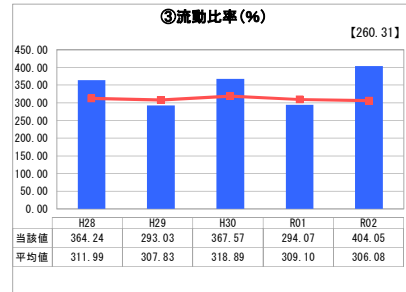
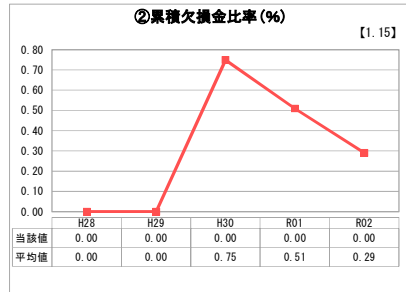
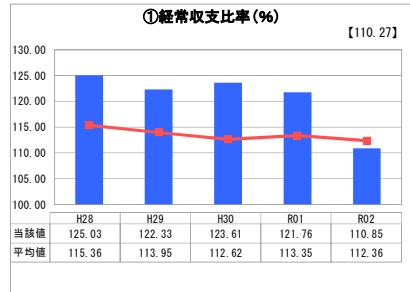
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.09	99.93	2,981	

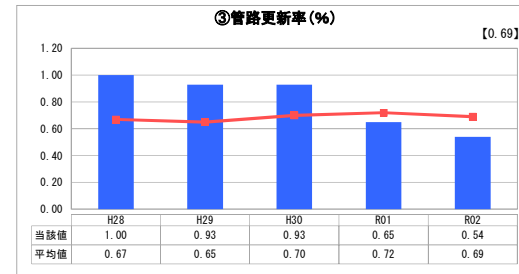
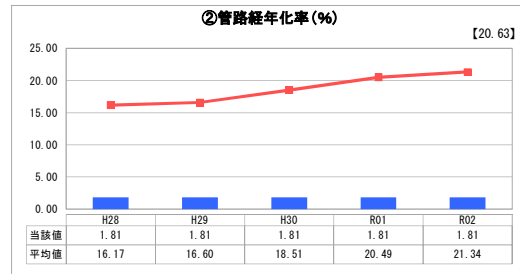
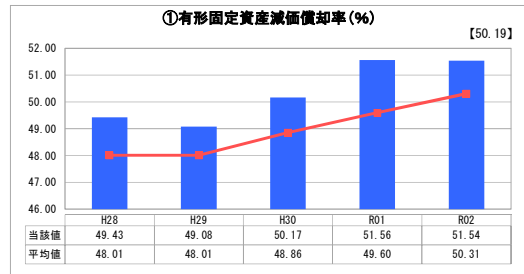
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
152,506	82.41	1,850.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
152,020	82.41	1,844.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
令和2年度は、コロナ禍における市民への生活支援として実施した基本料金2か月分免除の影響により低下したものの、依然100%を上回っており健全な経営を維持しています。
- ②累積欠損金比率
欠損金は過去5年間発生していません。
- ③流動比率
100%を大きく上回っており、1年以内に支払わなければならない債務の支払能力を十分備えています。
- ④企業債残高対給水収益比率
企業債に依存することなく計画的に施設等の更新を実施しており、依然低い水準を維持しています。
- ⑤料金回収率
基本料金2か月分免除を実施した影響により類似団体平均を下回っていますが、依然100%を上回っており費用を料金収入で賄えています。
- ⑥給水原価
全国平均や類似団体平均を上回っていることから、引き続き経費の削減に努めます。
- ⑦施設利用率
全国平均や類似団体平均を上回っていることから、効率的に施設を利用しています。
- ⑧有収率
全国平均や類似団体平均を上回っており、依然90%以上を維持しています。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
全国平均や類似団体平均をやや上回っている状況で推移していることから、引き続き財源の確保に努めつつ、計画的に施設等の更新を実施する必要があります。
- ②管路経年化率
全国平均や類似団体平均よりも低い水準を維持しており、法定耐用年数を経過した管路は少ない状況にあります。
- ③管路更新率
全国平均や類似団体平均と比較するとやや低い数値となっておりますが、老朽化している管路の更新は、重要度・優先度を踏まえ、計画的に行っています。

全体総括

経営の健全性・効率性については、①経常収支比率及び③流動比率ともに100%を上回っており、良好な経営状況を維持していると言えますが、⑥給水原価については、全国平均及び類似団体平均を上回る状況が続いています。また、コロナ禍における市民への生活支援として実施した基本料金2か月分免除の影響により、①経常収支比率及び⑤料金回収率が例年よりも低下し、類似団体平均を下回る状況となっています。将来的に少子高齢化や人口減少の影響による給水収益の減少が見込まれるため、施設規模の縮小や設備等の計画的な更新を実施するなど、経営の合理化・効率化に努める必要があります。

老朽化の状況については、②管路経年化率が両平均値より低いものの、①有形固定資産減価償却率が両平均値を上回り、③管路更新率が両平均値を下回っているため、長寿命化や更新需要の平準化を図りつつ、計画的に更新を実施する必要があります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

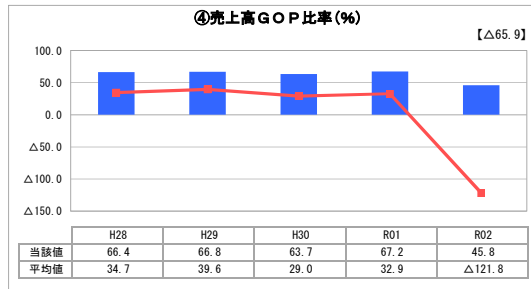
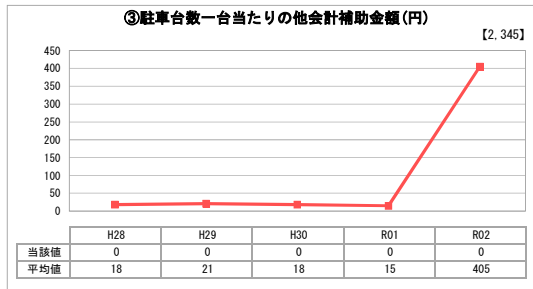
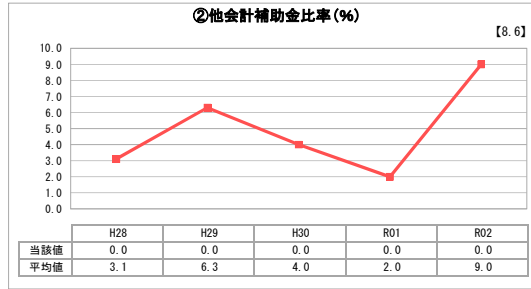
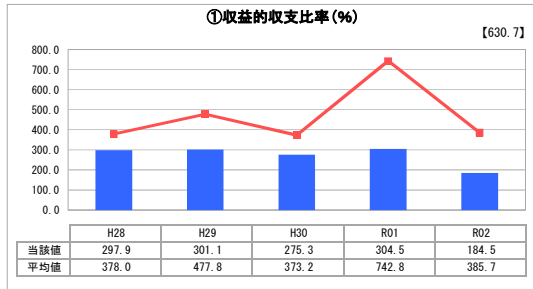
埼玉県久喜市 久喜市営駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	広場式	24	

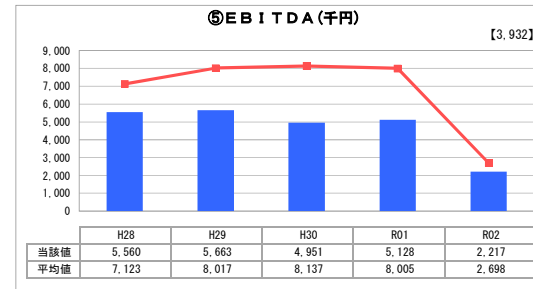
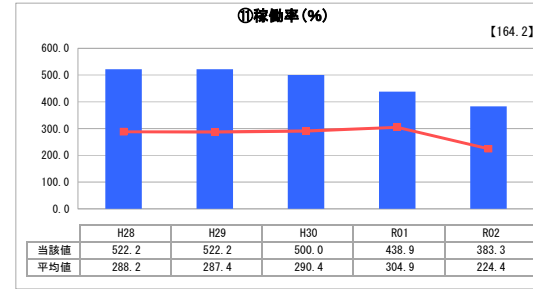
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	443
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
18	200	無

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 収益等の状況



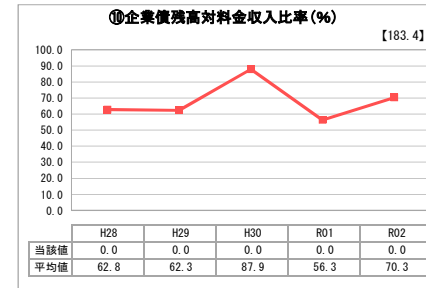
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)	48,180
⑧設備投資見込額(千円)	500



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、100%を超えており健全性は確保されていると考えられますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛等の影響により、大幅に減少しました。②他会計補助金比率③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、平成28年度以降発生しておらず、概ね独立採算による運営となっております。④売上高GOP比率とは、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当該施設については、令和2年度以前から類似施設平均値よりも高い数値で推移しており、安定的な収益性があると判断できます。⑤EBITDAとは、純利益から減価償却費などの影響を排除した指標であり、当該施設については類似施設平均以下の数値ですが、平成28年度から令和元年度までは4,900千円以上で推移し収益性はありますが、令和2年度はコロナの影響により、大幅に減少しました。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦敷地の地価については、久喜駅に近く利便性の高い場所でもあり48,180千円となっております。⑧設備投資見込額については、今後10年間の修繕料を、年間50千円と見込んでおります。⑨累積欠損比率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩企業債残高対料金収入比率については、当該施設は企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について
 ①稼働率については、当該施設については類似施設平均を上回っており、駐車場施設としての需要は大きいと判断されます。当該施設は、駅前商店街の利用客用に政策的に設置しているものであり、短時間(30分~2時間)での駐車場利用が多いことから稼働率も高くなっていると考えられます。しかし、新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態措置やまん延防止等重点措置が発令され、外出自粛によって施設周辺の商店街等の利用客が減少した事等を背景に、令和2年度は稼働率が減少しています。なお、施設の規模を拡大することは、駅前という駐車場の位置の関係もあり土地の確保等困難であることから、考えておりません。

全体総括
 当該施設については、自動車を利用する市民や、駐車場の確保が難しい駅前商店街の利便性向上を図るため、設置されたものであります。収益等の状況については、新型コロナウイルスの影響によって令和2年度は収益性が大幅に減少する中でも収支はプラスを保っており、それ以外の年度については安定した数値であり、利用の状況として稼働率も高い水準にあることから適正な運用が図られているものと考えられます。また、現状として、短時間での利用者が多いこと、市営駐車場サービス券の売り上げが伸びていることから、設置の目的である駅前商店街の振興に寄与しているものと考えられます。※市営駐車場サービス券とは、駅前の登録商店が購入可能な当該施設の2時間無料券で、一定額以上の買い物をした利用者に対して商店が交付するものです。

経営比較分析表（令和2年度決算）

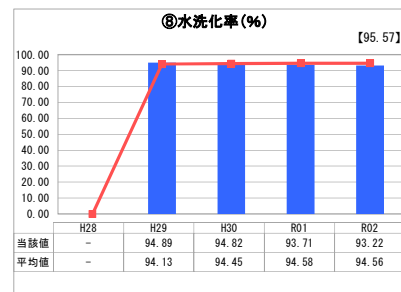
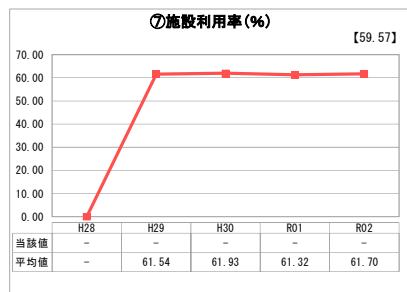
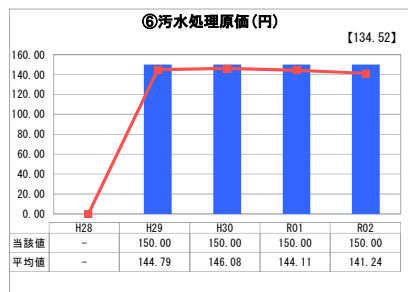
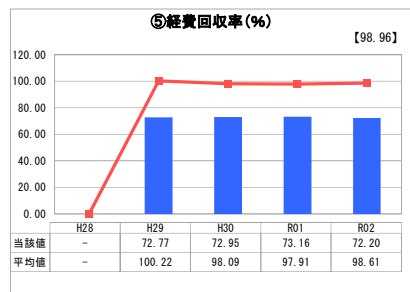
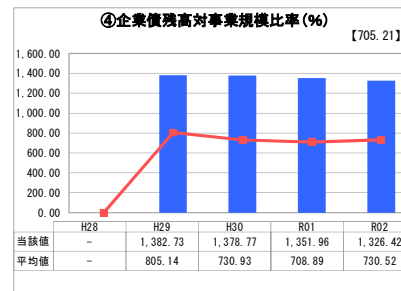
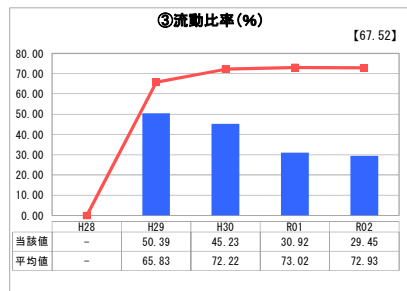
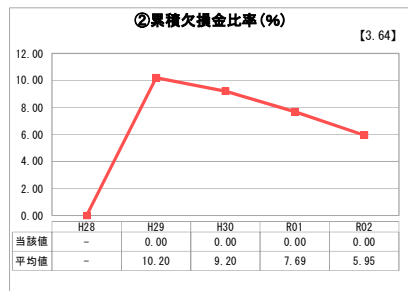
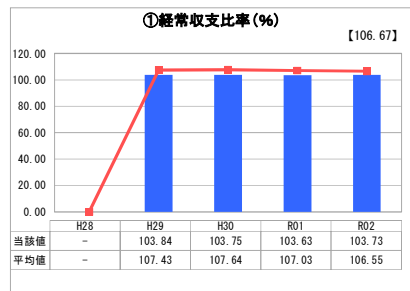
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	58.88	69.33	80.42	1,870

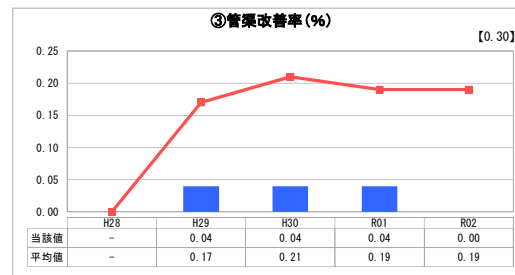
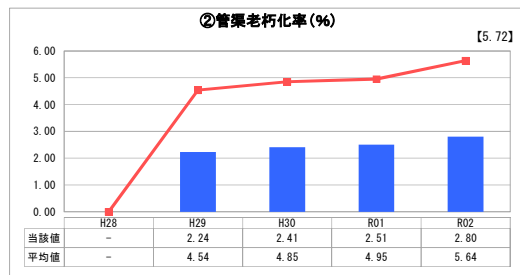
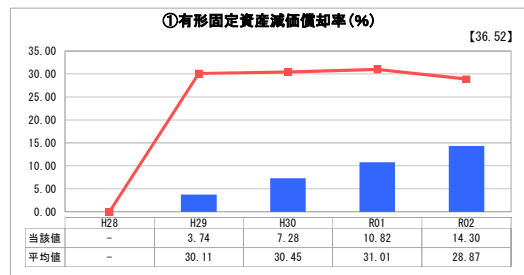
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
152,506	82.41	1,850.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
105,458	18.73	5,630.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超えているものの、経費回収率が100%を下回っており、黒字化は一般会計からの繰入金によるものである。引き続き費用の削減に加え使用料水準の適正化が必要である。
- ② 累積欠損金比率
過去4年間発生していないため0%である。
- ③ 流動比率
100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が必要な要因となっていることから、投資計画の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高の減少により改善しているものの、依然として類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。各年の償還額を限度とした新規借入或使用料水準の適正化が必要である。
- ⑤ 経費回収率
100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にある。汚水処理費の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均及び全国平均を上回っている。費用の削減について検討を続け、汚水処理原価を現状よりも抑えられるよう努めていく。
- ⑧ 水洗化率
類似団体平均及び全国平均を下回っている。未接続世帯への周知など、接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは、平成29年度から地方公営企業法を適用した際、平成28年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。
- ② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
耐用年数(50年)に達した管渠が少なく、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。ただし、本市の公共下水道事業は昭和63年頃から急速に整備を進めており、これから耐用年数を経過する管渠が増加するため、改築更新費用の平準化や、財源の確保について検討し、適切に管渠等施設の維持管理及び長寿命化に取り組む必要がある。

全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況が続いているため、使用料水準の適正化に取り組む必要がある。
今後、既設の管渠が徐々に耐用年数を迎えるため、計画的に改築更新に取り組む、費用の平準化及び削減に取り組んでいく。
また、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表により、本市の経営状況や資産等を正確に把握するとともに、平成30年度を計画初年度とする経営戦略を基に経営課題に適切に対応し、公営企業経営の原則である独立採算の実現に向け、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※平成29年度から地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、平成28年度の指標は表示していない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

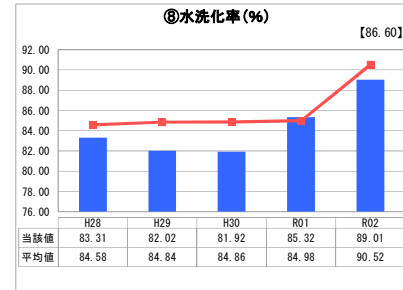
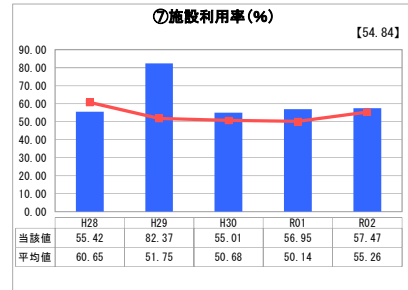
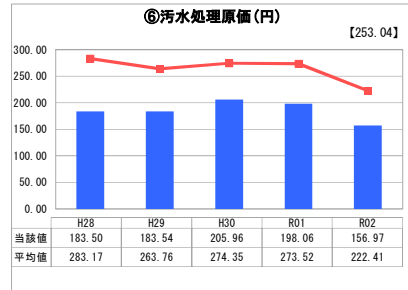
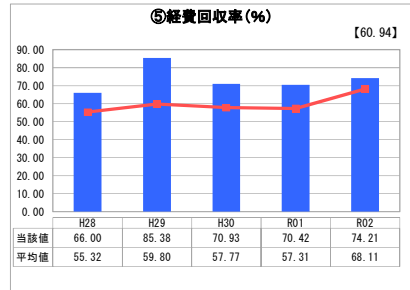
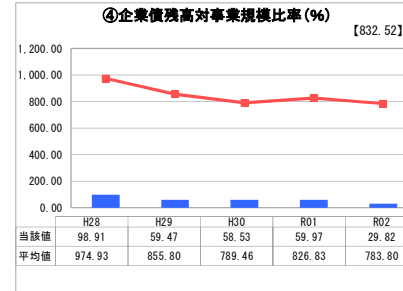
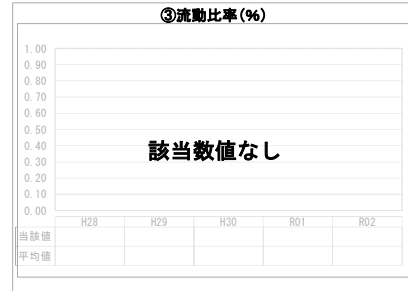
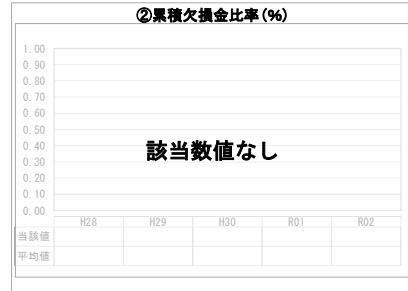
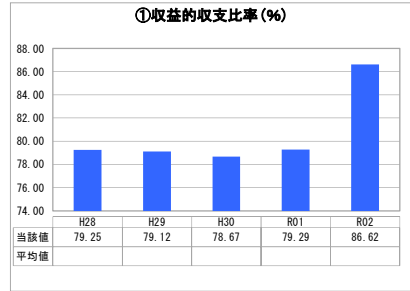
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	7.26	100.00	3,718

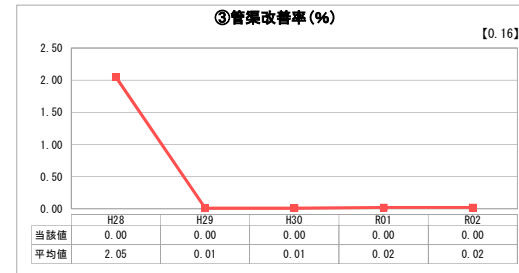
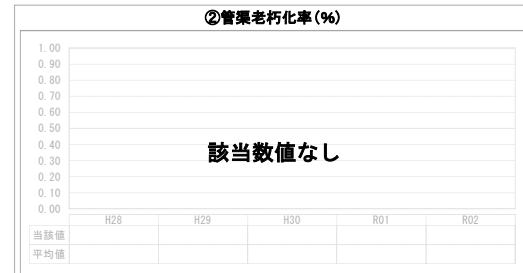
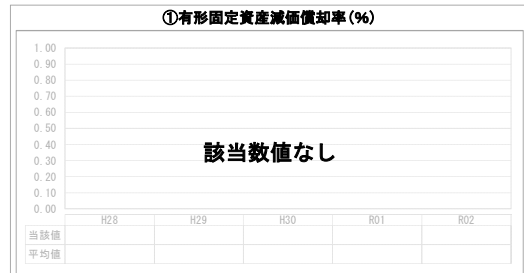
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
152,506	82.41	1,850.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,037	17.28	638.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
依然として100%を下回っている。使用料水準の適正化等を検討し、財源確保に努める必要がある。なお、令和2年度は地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、支出の一部を令和3年度に特例的支出として支払った。そのため、令和2年度の経常費用が減となり収支比率が増となった。

④企業債残高対事業規模比較
全国平均及び類似団体平均よりも低く、良好に推移している。引き続き、企業債発行の抑制と使用料水準の適正化に努める。

⑤経費回収率
全国平均及び類似団体平均を上回っているが、所有する処理施設が多く、多額の汚水処理維持管理費が生じているほか、人口減による使用料収入の減が見られ、100%に達していない。更なる費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

⑥汚水処理原価
全国平均及び類似団体平均と比較して低額であるが、使用料での回収が難しい額である。維持管理方法の見直し等に取り組み、費用の削減に努める。

⑦施設利用率
施設の処理能力に余剰が生じているため、処理区域の統廃合や、公共下水道への接続を含め、維持管理及び改築更新のあり方を検討する必要がある。

⑧水洗化率
処理区域内人口の減少により上昇傾向にあるが、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。引き続き、未接続世帯への接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
本市の農業集落排水事業は、昭和62年度に着手していることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はない。しかし、経年劣化による機能不全が懸念される施設及び設備はある。将来的に増大することが予想される改築更新費用に対して、財源の確保や、費用の平準化について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

全体総括

収益的収支比率や経費回収率が100%に満たない状況にある。これは、人口減少による使用料の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考えられる。このことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続世帯への接続促進を図り、財源の確保に努める。同時に、老朽化した施設の計画的な改修や農業集落排水の公共下水道への接続を進め、経費削減や効率的な事業を実施する必要がある。また、経営状況を的確に把握するため、経営戦略を基に、本市の経営課題に適切に対応し、公営企業経営の原則である独立採算の実現に向け、より一層の経営の効率化及び健全化を図る必要があると考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。